

アジアにおける持続可能な農業・農村開発の有効なアプローチ

—ローカリゼーションと環境保全型農業—

NGO 専門調査員

鎌田陽司

受入団体名：アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21)

■目次

1. 受入団体概要及び専門調査員略歴

1-1. 受入団体概要

1-2. 専門調査員略歴

2. 調査・研究活動内容

2-1. 実施期間

2-2. 活動目的と背景

3. 調査・研究内容と分析

3-1. 緑の革命と農業の近代化の評価

3-1-1. 評価が分かれる理由

3-1-2. 緑の革命と農業の近代化がもたらしたもの

3-2. グローバリゼーションの小農への負のインパクト

3-2-1. グローバル化と途上国の小農

3-2-2. マイクロファイナンスの危険性

3-3. 再生のための経済リテラシーとローカリゼーション

3-3-1. 経済リテラシーの重要性

3-3-2. 再生の方向としてのローカリゼーション

3-3-3. フェアトレードの限界性

3-4. 農のローカリゼーションとは

3-5. 小農支援の有効なアプローチ

3-5-1. 自然農業の創始者 趙漢珪

3-5-2. 自然農業の有効性

3-5-3. 自然農業の普及の現状と課題

4. 結論と提言

1. 受入団体概要及び専門調査員略歴

1-1. 受入団体概要

アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21)¹は、アジア地域に平和で公正かつ創造的な社会を実現するための、市民社会間の協働ネットワークづくりを目的に、2005年3月に発足。団体自体の実績は、3年であるが、本団体の創設者が他団体において長期に亘って運営してきた次の2事業を主要事業として引き継いだものである。

ひとつは、日本最初の募金型公益信託として1979年11月に設置された公益信託「アジア・コミュニティ・トラスト (ACT)」の事務局、他は2001年に発足した「アジア貧困半減協働ネットワーク (AJPN)」のコーディネーター事務局。

前者は、受託者である信託銀行とともに国内で募金を行い、海外（アジア各国）では、援助先と事業についての調査とモニターを行い、資金援助のシステムを組み立てていく作業である。過去28年間、ACTはアジア12ヶ国のNGO等が実施する420件の社会開発事業等に総額およそ4億5千万円を助成。通常の資金援助は1～3年間が多いが、津波復興支援は10年間という枠組みで行っている。

このほかアジア域内NGO連合の参加と協力を得て、2007年度は主に3事業（「持続可能な農業・農村社会の普及事業」「子ども支援事業」「マイクロファイナンス支援メカニズムの構築事業」）を推進しているが、このうち、「持続可能な農業普及事業」については、国連開発計画UNDPから当初2年間（2004年4月～2006年3月）の支援を受け、現在では、その成果を普及すべくインド、インドネシア、フィリピン、日本の4ヶ国で関連事業を展開している。

1-2. 専門調査員略歴

1987年	東京大学農学部農業経済学科農学士
1988～89年	川喜田研究所（KJ法の研究と普及）
1989～98年	ヒマラヤ保全協会 事務局長
1993～96年	ネパールNGOネットワーク 設立呼び掛け&事務局長
1998～00年	国際基督教大学アジア文化研究所 研究助手
1999年	サセックス大学比較文化開発環境研究所(CDE) 開発人類学修士
1999～00年	国際交流基金次世代リーダーフェロー（インド等での調査研究）
2000年	NOMAD（フランスのNGO）プロジェクト・オフィサー
2000年～	IMG(国際開発コンサルタントの会社) パートナー
2001年	サセックス大学比較文化開発環境研究所(CDE) 開発人類学博士課程中退
2001年～	チベット伝統医療復興支援ネットワーク ² 代表

¹ <http://acc21.org>

² <http://amchi.info>

2001年～	懐かしい未来ネットワーク ³ 代表
2003年～	NPO法人 開発と未来工房 ⁴ 代表理事
2003～05年	財団法人日本農業研修場協力団(JAITI) 常務理事・事務局長
2006年～	アジア・コミュニティ・センター21 調査研究担当 (NGO 専門調査員)
2007年	学習院大学非常勤講師 (NGO・NPO 論)

住民参加型支援に関しては、日本で初めて開発人類学の研究と実践を本格的に 1960 年代に始めた川喜田二郎の下で、10 年ほど実務経験を積み、その後、開発人類学の研究を行いつつ、いくつかの NGO の責任者として、住民の伝統智と衆智を活かした事業を開拓してきた。またヴィジョンや合意の形成のために、KJ 法を活用したワークショップを日本、ネパール、インド、モンゴルなどで数多く行ってきた。また、JICA のコンサルタントとして、さまざまな農村社会調査や事業計画分析、評価に携わった経験も有する。海外の活動実践は、ネパールに 1989 年から継続的に関わっているほか、1999 年からは他のアジア諸国にも活動範囲を広げている。このような実践と研究を踏まえ、「懐かしい未来」の探究と実現をキーワードに、ローカリゼーション、コミュニティの再構築、伝統智の発掘と活用、深くて包括的な学びのプログラムづくり・場づくりというテーマに取り組んでいる。

2. 調査・研究活動内容

2-1. 実施期間

2007年5月～2008年3月

2-2. 活動目的及び背景

目的：持続可能な農業、農村開発に関する有効なアプローチを研究する

背景：アジア・コミュニティ・センター21は、2001年に発足した「アジア貧困半減協働ネットワーク」(AJPN: Asia-Japan Partnership Network for Poverty Reduction)のコーディネーター事務局を務めている。AJPNの主要な活動3本柱である「基礎教育・人材開発」「持続可能な農業」「マイクロファイナンス」のうち、特にアジアにおける持続可能な農業・農村開発の推進を担当し、調査研究を進めることになった。

3. 調査・研究内容とその分析

3-1. 緑の革命と農業の近代化の評価

³ <http://afutures.net>

⁴ <http://adf.jp>

3-1-1. 評価が分かれる理由

緑の革命については、プラスの評価とマイナスの評価がある。環境的社会的文化的な外部不経済を度外視するという近視眼的な経済学的視点で見れば、緑の革命は今でもプラスの評価になりうる。一方で、インドの民衆からは全くの災難だったという評価がされている。外部不経済も含め、全体的な影響をきちんと見ようという視点で見れば、到底、持続可能なものであるとは言えず、弊害は無視できないほど大きい。

3-1-2. 緑の革命と農業の近代化がもたらしたもの

一時は夢の革命ともてはやされた緑の革命は、灌漑設備、農薬と化学肥料の使用が不可欠であったため、農民の中でも比較的豊かな層を豊かにすることはある程度できたが、一方で、小規模な農家には恩恵が行き渡らなかつただけでなく、土地や水など生産と生活に不可欠な私有財産、共有財産を富裕層に奪われるという事態も起きた。

また、緑の革命と農業の近代化、そしてますます進む経済のグローバル化によって、農家が市場経済に巻き込まれれば巻き込まれるほど、農産物価格の変動に生活が左右されるようになった。一時は緑の革命と農業の近代化によって成功した農家であっても、世界の農産物価格が低下して投資のための借金が返せなくなり自殺する農民がインドやタイなどで後を絶たない。

さらに、グローバル化によって、農産物価格はますます低く抑えつけられ、底辺へと落ちていくような競争が激しくなり、一部の農家を除けば農家収入は全体的に低下している。一方で緑の革命と農業の近代化は、化石燃料である石油をかんがい設備や農薬、化学肥料、機械などで使うことを前提としているので、経費はますます嵩んできている。そのためにまだ使える生産施設が放棄されるということが起きている。

農薬と化学肥料の使用は土を痩せさせただけでなく、地域の生態系を破壊したり、農民の健康被害を引き起こしたりもしている。また、モノカルチャー的な農業を政府主導で一律に農民に押し付け続けることで、農民が長年かけて培ってきたさまざまな経験知や技術、在来種の種などが失われてしまうということも起こった。

アジアにおける貧困問題を解決するためには、アジアにおける貧困国の主産業である農業の担い手である農民が豊かになる必要がある、ということで緑の革命と農業の近代化が進められて来たが、以上のように問題の解決には必ずしもつながらなかった。

3-2. グローバリゼーションの小農への負のインパクト

3-2-1. グローバル化と途上国の小農

途上国の小規模生産者のなかには、グローバル化の進展という状況に対応して、非伝統的輸出農産物の栽培に取り組む者もいる。しかし、農家の経営に関する実証的な研究（重富 2007）⁵によれば、そもそも、参入には障壁がある。情報を得やすい立場にあり、ある程度の資金があるなどの条件が満たされている必要がある。条件が満たされ参入することができても、経営は厳しい。価格高騰などにより一時的に所得を増やすことはできても、生産性を向上して恒常的に所得水準を改善することは難しい。また、一部の成功者との格差の拡大や、天然資源のバランスを逸した収奪が起きていることについても同書で指摘されている。

一方で、グローバル化による小農への負のインパクトに関する報告には、枚挙のいとまがない。直接的な負のインパクトとして記憶に新しいのは、インドの綿花栽培やタイの養鶏農家の悲劇である。投資して生産を開始あるいは拡大した後に、市場価格が下落し、借金が返せなくなり自殺する農家が相次いだ。ここまで極端ではなくても、グローバル化に対応して商業的農業に重点を置けば置くほど、不安定な国際農産物市場の影響をもろに受けるようになる。その不安定さを乗り越えるだけの生産性改善の余力や持ちこたえるだけの財政的余力は小農にはないことが多い。さらには、石油の値上がりは、商業的農業に不可欠な農業機械や輸送のための燃料費だけでなく、生産過程で石油を消費する農薬や化学肥料、農業資材の高騰を招き、農家経営を圧迫している。

私利追求の極大化としての野放しの経済グローバル化は、富の偏在と外部不経済の極大化を招いており、とくに小規模農家に負のインパクトを与えている。

3-2-2. マイクロファイナンスの危険性

マイクロファイナンスは、小農の商業的生産を直接的・間接的に奨励しているが、そのことが何を招いているかを注意深く検討する必要がある。インドの綿花農家の自殺を招いたのは、マイクロファイナンスによる資金調達である。マイクロファイナンスは、貯金を奨励する仕組みである範囲では、自立に向けたエンパワーメントになりうるが、借金を奨励する仕組みでもある。借金をすることで、現金経済にますます巻き込まれるようになり、借金が返せなくなった農家が多重債務者となり、なけなしの土地を失ったり、自殺したりするケースが後を絶たない。（Thomas 2007 その他）⁶

⁵ 重富真一編『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所 2007年

⁶ Dichter, Thomas et al. (ed.) 『What's Wrong With Microfinance?』 Practical Action 2007年
編者の講義の紹介としては

<http://d.hatena.ne.jp/euro-envi/20080130>

マイクロファイナンスによる自殺のことは

マイクロファイナンスは、農業分野では気候や価格変動などのリスクに曝されやすく、また農業は収入が得られるまでの時間のスパンが長いと、高い利率での返済に対応することが難しい。国際協力のあり方として、マイクロファイナンスは自立を支援する方法として評価されているが、一方で経済グローバル化、現金経済に組み込まれ、自立を損なう危険性があること、また農業分野には特有のリスクがあることにも注意を向ける必要がある。

3-3. 再生のための経済リテラシーとローカリゼーション

3-3-1. 経済リテラシーの重要性

新自由主義経済理論で正当化された私利の限りなき追求を原動力とするシステムは、経済のグローバル化によって、地球の隅々にまで及んでおり、各地の環境、社会、人間関係をずたずたにした結果、心の病の増加すら招いている。戦後、開発の進んだ「先進国」と開発の遅れた「途上国」に二分され、先進国が途上国を支援するという国際援助の枠組みが形成されたが、先進国が直接的・間接的に途上国に押し付けてきた開発モデルとその背景にある社会モデルは、すでに持続不可能なものとして破綻している。

従来、世界の政治経済的なシステムについての構造的な理解とその批判はアドボカシー型 NGO が行い、草の根の小規模な事業は開発 NGO が担ってきた。開発 NGO は、経済グローバル化が引き起こしていることに対する構造的な理解が、弱い傾向がある。しかし今後は、開発計画の立案においても、構造的な理解が不可欠である。アドボカシー型 NGO と開発 NGO の連携は、長年の課題であったが、今や待ったなしの緊急かつ重要な課題となった。時代の危機の中で、国際協力の在り方に関する基礎的デザインの変更が迫られているのである。

世界の政治経済的なシステムについての構造的な理解が不可欠であることは、国際協力の分野に限ったことではない。食と農業、エネルギー、金融、環境、福祉、教育、医療……。これらの諸領域の問題の根幹に、世界の政治経済システムがあり、その中で進められている経済グローバル化がある。そのことへの理解は、生きていくうえで基本となる不可欠のものであるため、「経済リテラシー」とも呼ばれている。しかし、マスコミや意識産業（広告産業）は、経済グローバル化を進めるシステムの中に組み込まれていて独立性がないため、問題点の提示は部分的かつ表層的なものに留まる傾向があり、経済リテラシーのための情

<http://cruel.org/economist/microfinance.html>

インドの農民の自殺の背景に多重債務を指摘しているものとしては

<http://sanchai-documents.blog.so-net.ne.jp/2007-12-27>

報提供、意識喚起はほとんど行われていないのが実情である。経済リテラシーの推進は、市民セクターが中心になって、行う必要がある。

3-3-2. 再生の方向としてのローカリゼーション

経済グローバル化に代わるもう一つの道を探る試みは、すでに始まっている。その試みは、経済のグローバル化の問題点を提起して適切な政策的歯止めをかけるとともに、ローカリゼーションに向けた潮流を強化するという方向性を持っている。

ローカリゼーションとは、経済グローバル化に対する言葉であり、経済のローカル化を意味している。経済のローカル化とは、さまざまな社会領域の地域自給・地域自消率を高めることであり、資源の地域内循環を促進することである。食料だけでなく、さまざまな資源のマイレージ（移動距離）を低下させることである。そして、地域の経済を再構築・再興するとともに、コミュニティを再構築・再興させていく。地域の独自性に基づいて、地域の在り方をもう一度デザインしなおしていく。

そのためには、政策の基本的方向性のシフトが必要である。現在の政策は、経済グローバル化を支え促進するという基本方針があり、同時に地域振興も補完的に行われている。しかし、経済グローバル化を促進している限り、地域の衰退は止まらず、環境問題も解決しないことは明らかである。但し、ローカリゼーションは、グローバル化をすべて否定するものではない。行き過ぎた経済グローバル化を是正し、グローバルとローカルの間のバランスを取るためのものである。

上記のような意味でのローカリゼーションはまだ一般化していない。しかし、食と農、エネルギー、金融、環境、福祉、教育、医療などの各領域で、問題の本質的な解決に取り組んでいるさまざまな活動は、実はローカリゼーションという方向性に向かいつつあるようである。それらを統一的に捉える視座を確立するとともに、各領域のそれぞれの動きをゆるやかにつなぎあわせ、一種の世直し運動を起こす必要がある。また横のつながりだけでなく、政策提言能力を持つような組織化を進め、WTO(世界貿易機構)のオルタナティブ的な存在とすることも提起されている。

3-3-3. フェアトレードの限界性

このローカリゼーションの視点に立てば、フェアトレードが果たして本質的な解決策なのかどうかは、疑問である。フェアトレードは、多くの場合、輸出向けの生産を行っていない地域に導入されるので、商品作物のモノカルチャー的栽培を促進し、不安定で予測不

可能な世界市場と国際通貨に依存してしまうことにもなりかねない。フェアトレードが盛んで商業主義的な面もでてきている欧米では、良心を利用した新たなマーケティングともなっている。「フェアトレードが世界を救う」といったスローガンは、耳当たりは良いが、実際には誇大宣伝である。

ただ、フェアトレードには、物の売買を通じて第三世界の民衆の現状に対する理解を深め、つながりを醸成していくという教育・学習効果がある。また日本のNGOの取り組むフェアトレードの場合、物の売買だけでなく、現地のコミュニティの問題解決を多角的に支援する試みも行われている。したがって、限界や危険性を認識したうえであれば、フェアトレードは今後とも継続・発展されるべきものである⁷。

3-4. 農におけるローカリゼーション

農におけるローカリゼーションとは何か。生産・加工・流通・消費の過程に仮に分けて少し具体的に見てみることにする。

(1) 生産過程

これは、生産のための様々な資材の地域内自給と地域内循環を促進することである。たとえば、肥料。遠方で製造された化学肥料ではなく、自分の農場内や里山あるいは近隣の農場などで生産されたワラや糞尿を使って作られた堆肥を用いる。昔は農具も村の鍛冶屋で作っていたし、生産資材のローカル化率は高かった。遠方で製造されたものは、石油など化石エネルギーの消費量が多く、また輸送の過程でも石油を使ってしまう。生産資材がローカル化されればされるほど、石油の消費量が減る。従って、ピークオイルを迎えて今後石油の値上がりが予測されている中で、経営の安定性や収益性を高める効果が期待できる。

(2) 加工過程

これは、農産物の加工を、生産が行われた場所の近くで、つまり自分の農場やあるいは近隣の小さい工場で行うことである。材料の安全性を確かめることができるし、加工に適したものを生産者に依頼することもしやすい。

(3) 流通過程

⁷ 『食と農から暮らしを変える、社会を変える：行動のためのヒント集』NPO 法人開発と未来工房編・発行 2006年のp.34 参照

これの典型例は、欧米で広がっているファーマーズ・マーケット（農民市場）であり、日本の直売所である。生産した場所からすぐ近くで売られる。流通過程が短いことで、流通のコストも削減され、消費者の支払いの大部分が生産者に渡されることになる。消費者にとっては新鮮で安心できる農産物が入手でき、生産者にとっては収入の向上となる⁸。また、単一のものを大量に生産・出荷するモノカルチャーではなく、多様な品目を少量売ることが求められるため、農場が生態的に健全になる。少量でもよいため、高齢者などが片手間につくったものでも出荷が可能になる。標準化が強く求められることがないため、標準に合わないものを捨てる無駄も少なくなる。輸送すると傷みやすい品種も出荷可能である。地域独自の品種も出荷が可能であり、むしろ消費者には喜ばれる。包装も簡略化でき、その点での無駄も減らせる。

尚、農民市場では、農民が対面で消費者に直接売ることが大切にされている。消費者とのやりとりによって、消費者の好みもわかるし、消費者の喜びを直に聞くことができるので、農家にとって仕事の充実感が違ってくる。

(4) 消費過程

地産地消（地域で生産されたものを地域で消費する）によって、生産者と消費者の距離を縮めることができる。消費者の安心と生産者のやりがいが増えやすくなるほか、流通過程のエネルギーの消費やコスト、包装も減らすことができるので、経済的かつエコロジカルである。

また、食育、つまり食べることに関する教育においてもローカリゼーションは有効である。ただ食べるだけでなく生産者や加工者の話を聞いたり、生産・加工の現場を見学したり、体験したりすることも可能だからである。

以上のように、農業のローカリゼーションは、農のあり方だけでなく、食のあり方、さらには地域社会の人間関係のあり方なども変えていく。農のあり方を環境保全型に変えていくだけでなく、社会や人々の心を健全なものにしていく可能性を持っている。

尚、アメリカで農民市場が広がっているのは、地域おこしや地域コミュニティ復興の手段として、行政も場所の提供の便宜を図るなどの支援をしているからである。

3-5. 小農支援の有効なアプローチ

⁸ 日本国際ボランティアセンター(JVC)は、循環型社会づくりの先進事例である山形県長井市のレインボープランなどの研修にタイの農民を送り、そこで見た直売所をヒントに、タイ東北部でファーマーズ・マーケットが開かれるようになり、農民の収入向上に一役買っている。またその農業（特に養豚）には、後述する趙漢珪氏の自然農業が取り入れられている。

農業のローカリゼーションの恩恵を最も受ける農家は、大規模農家、企業的農家ではなく、むしろ小規模な農家（小農）である。逆に言えば、小農を支援するには農業のローカリゼーションを進めることが有効になる。

ここでは、具体的な事例として、趙漢珪氏による自然農業を取り上げてみたい。

3-5-1. 自然農業の創始者 趙漢珪⁹

趙漢珪氏は、1935 年生まれ。農業高校を卒業後、農業研修のため来日し、3 年間学んだ。日本で出会った 3 人の師（山岸巳代蔵：ヤマギシ会、柴田欣志：土着酵素、土着微生物の利用）、大井上康：栄養周期説。巨峰の開発者）の教えを統合し、独自の自然観察と実践に基づく知見を加え、自然農業を創始。韓国や日本だけでなく、中国、モンゴル、タイ、ベトナム、カンボジア、フィリピン、インドネシア、インド、タンザニアなどで自然農業の普及を進めている。2004 年日韓国際環境賞受賞、2005 年中国政府から友為賞（中国のために尽力した外国人に与えられる賞）を授与された。韓国自然農業協会会長。

趙漢珪氏は NHK のアジア Who's Who で、「土と心の伝道師」として紹介されたことがある。その番組から趙漢珪の発言の一部を紹介する。

自然農業を一言でいうと、家畜や作物の心に私たちの心を合わせるということ。

⁹ 趙漢珪氏の日本で出版された著作物としては、

『土着微生物を活かす：韓国自然農業の考え方と実際』農文協、1995 年

『天恵緑汁のつくり方と使い方—植物発酵エキスで作物に活力を』農文協、1998 年 など。

自然農業についてもっと知りたい人は、

日本自然農業協会 <http://shizennougyou.com/>

毎年一回程度、趙先生を講師として、自然農業の基本講習会（4 泊 5 日）が開催されている。

自然農業や趙漢珪氏について、インターネット上で読める紹介記事としては、たとえば、

土着菌で、学校給食をゼロエミッションに！

http://www.ruralnet.jp/syokunou/200404/04_dotyaku.html

「自然農業でアジアに連帯を」と韓国自然農業協会会長

<http://www.janjan.jp/world/0512/0511305767/1.php>

資本のグローバリゼーションに対抗する農家のグローバリゼーション

<http://www.ruralnet.or.jp/gn/200707/fta.htm>

協同の実践自然との共生をめざす農業めざし：NPO 法人日本自然農業協会の歩み

<http://nishimuraichirou.com/m-nomugi.html>

農業が人間の力だけで成り立っているわけではありません。

たとえば畑にキュウリの実がなるのは、キュウリが潜在的に持っている命の力が発揮された時なんです。人間の技術が実をならせたわけではないのです。

「科学的」農業は化学物質を使わなければ農業ができません。つまり経費がかかる上、体に悪い作物しか作れないということです。

人も作物も自然が生んだものです。そのことを忘れずに農業をしなければ。

命を培う仕事が農業。

耳を澄ませて自然の声を聴くことが一番大切なんです。

尚、日本の有機農業推進法（2006年12月可決）の草案を書いた足立恭一郎氏によれば、韓国で日本に先駆けて親環境農業促進法ができたのは、この趙漢珪氏の頑張る姿に打たれた国会議員が動いたからだそうである。

3-5-2. 自然農業の有効性

環境保全型農業の中には、有機農業、自然農業、自然農法、持続可能な農業など、方法論や基準が異なるいくつかの種類がある。その中で自然農業が特に有効である根拠は以下の点にある。

(1) 土着微生物をはじめ、現地にある資材を最大限利用する

地域の風土の中で生息している土着微生物、土着微生物や、地域で得られる野草など、その地域にある資材を最大限活用する。このことによって、農業生産のためにいろいろな物を購入する費用が抑えられるだけでなく、生産性が向上しかつ安定する。また、外部資材に頼らずに済むので、農民の自立性を高めることができる。

(2) 有畜複合経営である

豚、鶏、牛などの家畜の飼養を農業の一環に組み込んでいる。餌は土着微生物など現地にある資材を活用することで低価格に抑えることができ、かつ化学物質を使わない健康的な食品として高価に販売することができること、有機質肥料が生産されるので肥料の購入費用が抑えられること、などから高い収益性を確保することが可能である。しかも、通常やり方の家畜の飼養は糞尿公害など、環境の悪化をもたらすが、この自然農業では臭いもほとんど生ぜず、環境への悪影響がない。

(3) 小農でも適用可能である

自然農業への適用に、大きな資本や土地、生産資材は必要ない。厳しい自然環境、生活環境にある小規模農家であっても、適用は可能である。営農における女性の役割も大切なものとして位置づけられており、女性の積極的な参加を促すことができる。小さな規模から始められ、学ばば学ぶほど成果が出るので、若者にも夢と生きがいを与えることができる。

環境保全型農業はさまざまな種類があるが、このように自然の力をうまく引き出すことによって収益性が高く、小農でも適用可能で、女性や若者に夢と生きがいを与えるものは、ほかにあまりない。

(4) 指導者の趙漢珪氏が普及への熱意を持っている

自然農業の場合は、創始者である趙漢珪氏が豊富な経験・知識を持っているだけでなく、それをアジアの貧困問題の解決のために活かしたいという強い熱意を持っている。

ACC21 が事務局を務めるアジア貧困半減協働ネットワーク (AJPN) は、「Directory of Japanese Sustainable Agriculture Practitioners (日本の持続可能な農業の実践者のダイレクトリー)」を国連開発計画 (UNDP) の支援を得て 2005 年に出版した。その過程で 9 人のすぐれた農業指導者が選び出され、その中でも自然農業の趙漢珪氏が指導力において卓越しているということになった。

また、農業ジャーナリストの大野和興氏は、『アジア小農業の再発見』（大野和興・岩崎美佐子著、緑風出版、1999 年）の中で、アジアの小農の貧困問題の解決に向かうさまざまなアプローチを紹介しているが、その中でも特に趙漢珪氏とその自然農業を、循環を取り戻し、自然の力を活かすものとして推奨している。韓国では大勢の若い人たちが自然農業のもとに結集していること、また「韓国の自然農業の農家は全国平均と比べて高い農業所得を得ており、1 ヘクタール当たり、労働 1 時間当たり、経営費 1 ウォン当たりで見ても高い生産性」であることを明らかにした経営調査レポートのことなどが紹介されている。

3-5-3. 自然農業の普及の現状と課題

環境保全と貧困削減を同時に達成するために自然農業が有効であることは、農民、NGO、国際機関（アジア生産性機構等）が認めている。

自然農業は、韓国で始まり、韓国で普及が進むとともに、日本でも文献が出版され、毎年講習会が開かれている。また、大学や NGO、国際機関、政府機関によって、研究と普及が進められている。各国の普及の状況、実績は以下の通り。

- (1) 韓国 自然農業に関する講習会を 40 年継続し、18,000 人以上の実践者を輩出。
永世(ヨンセ)大学の単位に自然農業研究所での研修が認められるようになった。また、韓国自然農業協会の農民会員は永世(ヨンセ)大学に自由に入学できるようになった。(年間 100 人まで)
- (2) 日本 自然農業基本講習会を毎年開催、受講者は 1,000 人を超える。
- (3) タイ すでに 2,500 人が基本講習会を修了。豚飼育が自然農業方式で効率的に。
- (4) ベトナム これまでの継続的な普及指導によって、半数以上の州で自然農業への取り組みがなされている
- (5) 中国 中国では全国 28 州のうち 16 州ですでに自然農業の実践農家があり、約 3,000 人。延辺では現在毎月、3 泊 4 日の自然農業研修会を開き、年間 200 人が受講している。これまでに約 6,000 人が研修を受けた。受講生の一番の関心は養豚で、これは軍が採用して広まった。現在、全国 50 ヶ所以上で中国軍による養豚事業が進められている。軍が養豚に関心を持ったのは豚舎の臭いがないため、都市部近郊で事業ができるから。延辺の自然農業研究所は 12 人のスタッフで運営。今は延辺だけでなく、長春や北京でもセミナーを開いている
- (6) モンゴル 2004 年、ウランバートル大学に農学部ができ、趙氏が学部長となって自然農業の実習による家畜・農産物販売で奨学金を出すよう経営を開始。また、モンゴル政府よりゴビ砂漠の拡大防止のためのパイロット事業用地として 6,400ha を貸与され、緑化実証事業を展開中。
- (7) 他、APO (アジア生産性機構) の専門家としてフィリピン、マレーシア、タンザニア等へ派遣、アグリビジネス最大手の Dole のフィリピン在バナナ農場を自然農業方式で運営するなど広くかつ着実に拠点を増やしている。

課題としては、普及のための活動が活発化しつつあるが、基本ツールの整備や中核人材の育成などの普及を推進するための基盤・体制が整っていない。アジアにおける自然農業の普及を進めるために、そのための基本ツールの整備と中核となる人材の育成が必要とされている。自然農業の創始者の趙漢珪先生が現在 73 歳であり、その知見をまとめ継承・普及していく基盤を作ることが緊急の課題となっている。

4. 結論

- (1) 近代化と経済グローバル化の超克の方向は、ローカリゼーションである。

ローカリゼーションに関する世界的なオピニオン・リーダーであるヘレナ・ノーバーク＝ホッジ氏は、『農村文化運動』188 号(特集:ローカリゼーションの胎動―食と農・エネルギー・金融・教育・医療。懐かしい未来ネットワーク編。2008 年 4 月発行)の中で、以下のように述べている。

「ローカリゼーションは、トップダウンではなくボトムアップ、つまり下からの動きでどんどん強くなってきています。わたしたちがしなければならないことの第一は、世界観を変えるということです。テクノロジーが発達すればするだけ、発展を続けていけばいくだけ人の暮らしは良くなっていくのだというこれまでの支配的な考え方に、まず異を唱えなければなりません。わたしたちの健康と幸福のためには、自然とコミュニティを大切にする必要があります。そしてその健康と幸福は、自然界のすべての健康と幸福につながっているのです。

今日、一般的に信じられているもっとも大きな誤りのひとつに、いわゆる第三世界（あるいはしばしば「南」と呼ばれる地域）で生活している人びとの暮らしを良くするためには、開発が必要なのだという考えがあります。一方で産業化を果たした側は、消費を抑えなければいけないといわれます。しかし、南側が成長して発展していくこともやはり、より多くの汚染と貧困をもたらすのだという点を認識することも世界観変革の重要な一歩です。（中略）

生活の質を健康な食や水や住まいにつながるように改善していくことと、経済発展あるいは成長とを一緒にしてはならないのです。経済発展や成長は、健康な衣食住や安全をもたらしてはくれません。日本において、この点に関して、わたしの著書『ラダック 懐かしい未来』のメッセージがクリアに響いてくれることをわたしは願っています。」

ヘレナ氏の著作『ラダック 懐かしい未来』（山と溪谷社）は、内側から理解されたヒマラヤの小チベットと言われるラダックが生き生きと記されている。三部構成になっており、第一部は、彼女が発見したラダックの豊かさ。当たり前のように信じていた「進んでいる社会」「遅れている社会」という考え方が根底から揺らぐ体験を彼女はラダックで積み重ねた。第二部は、変化。学校教育が必ずしも地域住民のためになっておらず、むしろ深刻な問題を引き起こしていることなど、近代化・開発がラダックに引き起こしたことが記されている。第三部では、そもそも近代化・開発とは何かという問いが深められている。ラダックのような地域を開発するためには、まず欲望を植え付けなければならないというラダック開発官の言葉も紹介されている。

近代化・開発の名のもとに、ゆがんだ開発が行われ、さまざまな問題がかえって深刻化し、人びとはむしろ不幸になっていく。ラダックで起きたことは、実は世界中で起きており、経済グローバル化というのはこのゆがんだ開発のグローバル化である。このことに気づいたヘレナさんは、本当の開発のあり方、発展の望ましい方向性を実践しながら模索し、ローカリゼーションを提言するに至った。新しい社会のあり方に関する根底的かつ実践的な提言として、世界中に影響を与えている。

(2) アジアにおける貧困問題の抜本的解決のためには、小規模農家の生計向上を環境保

全型で行う必要がある。

農民の中でも大多数を占める小規模農家の生計を向上させること、しかもそれによって環境を破壊したり持続不可能な生活・生産を広げてしまうのではなく、環境を破壊せず、むしろ環境を修復していく機能をもったアプローチが必要とされている。

世界における環境保全型農業の新たな潮流についてまとめた、ジュールス・プレティ氏（エセックス大学環境社会学教授）は、『百姓仕事で世界は変わる：持続可能な農業とコモング再生』（吉田太郎訳 2006年 築地書館）の中で以下のように書いている¹⁰。

「近代農法が効率的に見えるのは、土壌の喪失、生物多様性へのダメージ、水質汚染、健康への被害といった有害な副作用を度外視しているからである。天然資源、人びとの智慧、集団の力を最大限に使いきる持続可能な農業は、よい兆しをみせつつある。しかし、先駆者たちはたいがい極貧状態におかれていて、社会からも疎外されているから、その声は大きな枠組みの中ではめったに耳にされることがない。」

今こそ、先駆者たちの声に耳を傾けるときではないだろうか。

¹⁰ この本の中では、環境保全型農業へのパラダイム変換と農民田んぼの学校の実践を以下のように紹介している。「総合的有害生物管理のための重要なパラダイム転換は、1980年代の初めにFAO（国連食糧農業機関）と東南アジアの共同研究者たちが、米の害虫被害が使われる殺虫剤の量に比例することを発見したときに起こった。農薬を散布すればするほど、より多くの害虫が発生していたのだ。

それが、1986年にインドネシア政府が農民たちに生物多様性のメリットを教える〈農民田んぼの学校〉を国全体で立ち上げることとあわせ、57種の農薬の水田利用を禁止することにつながった。今インドネシアでは、約5万ある〈田んぼの学校〉で100万人の農民が学んでいる。」